



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 大

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社

コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,203	△10.3	576	△81.5	1,421	△34.2	216	△78.6
24年3月期	71,535	72.4	3,114	7.1	2,159	△21.9	1,011	△24.3

(注) 包括利益 25年3月期 686百万円 (△11.2%) 24年3月期 772百万円 (△28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.33	—	0.8	2.3	0.9
24年3月期	38.99	—	3.6	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 22百万円 24年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,355	29,822	46.5	1,098.70
24年3月期	63,428	29,581	44.5	1,088.48

(参考) 自己資本 25年3月期 28,510百万円 24年3月期 28,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,234	△2,171	△3,116	3,470
24年3月期	1,647	△1,713	△475	5,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	35.9	1.3
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	363	168.1	1.3
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		36.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.4	1,000	125.4	900	—	450	—	17.34
通期	73,000	13.7	2,100	264.2	1,900	33.7	1,000	362.8	38.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ハリマ化成株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	26,080,396 株	24年3月期	26,080,396 株
25年3月期	131,247 株	24年3月期	131,120 株
25年3月期	25,949,198 株	24年3月期	25,949,485 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,113	△49.1	375	△69.1	1,475	3.3	834	△19.2
24年3月期	31,628	1.2	1,214	△13.8	1,427	△11.2	1,033	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.16	—
24年3月期	39.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,180	27,921	63.2	1,076.02
24年3月期	51,441	27,164	52.8	1,046.83

(参考) 自己資本 25年3月期 27,921百万円 24年3月期 27,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成24年10月から持株会社制を導入しております。なお、平成25年3月期個別経営成績には第2四半期までの事業会社の経営成績を含んでおります。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営基本方針.....	6
(2) 目標とする経営指標.....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	6
(4) 会社の対処すべき課題.....	6
3. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
連結損益計算書.....	10
連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
参考資料.....	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州の債務問題による景気の低迷や、これまで世界経済をけん引してきた中国等の新興国で成長に陰りが見え始めるなど、全体として低迷した状態が続きました。一方、日本経済は、昨年末から円安や株高が進行したものの、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、欧州を主力市場とするローター社の業績が、欧州景気の影響を受け、低迷いたしました。また、米国から輸入している当社の主原料である粗トール油の価格上昇に伴い、国内業績も収益が悪化しました。

その結果、当社の連結業績につきましては、売上高は642億3百万円となり、前連結会計年度に比べ73億3千2百万円（△10.3%）の減収となりました。

利益面では、営業利益は5億7千6百万円で、前連結会計年度に比べ25億3千7百万円（△81.5%）の減益となりました。

経常利益は、為替差益9億3千2百万円により、14億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ7億3千7百万円（△34.2%）の減益、当期純利益は2億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ7億9千5百万円（△78.6%）の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(樹脂化成品)

印刷インキは、デジタル化の加速に伴う紙媒体離れや、新聞、書籍の発行部数減少、商業用印刷の低迷により、特に平版インキの生産量が年々減少し、2012年は前年対比で6%減少し、ロジンを原料とする印刷インキ用樹脂の販売量が減少しました。

塗料用樹脂は、主に国内向けに展開していますが、2012年の国内塗料生産量は、住宅着工件数の増加などを背景に前年対比で3%増加し、震災復興に伴う需要増加もあり、建築外装用および新製品の販売が堅調に推移しました。

合成ゴムは、自動車業界に回復の兆しが見え、国内生産台数は前年度比増加しましたが、タイヤに使用されるスチレンブタジエンゴムの国内生産は、前年対比2%減少し、合成ゴム用乳化剤の販売数量の回復には至りませんでした。

一方、期後半の円安ならびに主原料である粗トール油の米国での価格上昇の影響を受け、収益が大幅に悪化しました。

当部門の売上高は、205億4千3百万円で、前連結会計年度に比べ18億7千2百万円（△8.4%）の減収となりました。セグメント利益は1億7千2百万円と前連結会計年度に比べ14億2千6百万円（△89.2%）の減益となりました。

(製紙用薬品)

2012年度の国内紙・板紙生産量は、2,573万トンと前年度比3%の減少となりました。

2012年6月より10ヶ月連続前年同月対比で減少が続いています。特に印刷・情報用紙の生産量は前年比5.3%と大幅な減少となりましたが、欧州での債務問題に端を発した景気停滞による紙需要の減少および輸入紙増加の影響を強く受けました。当部門においてはこのような厳しい環境の下、生産工程の合理化、販売の促進等に注力しましたが、国内では減収減益となりました。

一方、中国は紙・板紙生産量は増加傾向にあるものの、2012年の段ボール原紙の生産量は前年を下回り、製紙用薬品メーカーの競争は一層厳しくなっています。そのような状況下、国内の事業環境が厳しさを増すなかで、中国子会社は堅調な売上を維持し利益に貢献しました。

当部門の売上高は124億1千9百万円で、前連結会計年度に比べ8億1千5百万円(△6.2%)の減収となりました。

また、セグメント利益は8億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円(1.5%)の増益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する電子機器業界は2012年度のAV機器や情報端末など民生用電子機器の世界生産量は前年並となり、回復には至りませんでした。一方、国内は薄型テレビなどAV機器の生産が前年度を大きく下回りました。2012年の自動車世界生産台数は前年比でほぼ横ばいでしたが、国内の生産台数は前年比で増加しました。

このような状況下、当部門は前年に比べて自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペーストや新規導電性ペーストの販売が増加しました。しかしながら、AV機器や情報端末機器の販売不振の影響を受け、全体としては低調でした。

当部門の売上高は43億6千6百万円で、前連結会計年度に比べ3億7千2百万円(△7.9%)の減収となりました。セグメント利益は生産の更なる合理化を進めたことにより1億5千5百万円と前連結会計年度に比べ1億1千2百万円(263.4%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要市場である欧州での債務問題の影響を受け、欧州市場だけでなく欧州向け輸出に依存している中国での生産が減少し、印刷インキ用樹脂の販売が大きく落ち込みました。

また、粘接着剤用樹脂は、北米、南米、アジア、オセアニアは堅調に推移しましたが、欧州市場の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

当部門の売上高は252億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ45億6百万円(△15.1%)の減収となりました。セグメント損失は8億7千6百万円と前連結会計年度に比べ5億9千9百万円の損失増加となりました。

(次期の業績の見通し)

世界経済は、緩やかながらも上昇すると見込まれますが、欧州の債務問題による景気低迷等により、先行き不透明な状況が続いております。日本においては、昨年末からの円安進行による輸出環境の改善や政府の経済対策効果への先行き期待などにより、企業業績に回復の兆しがあるものの、当社グループにとりましては不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当社グループの関連する業界であります、印刷インキ・塗料・合成ゴム・製紙・自動車・電機業界におきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、海外売上比率が50%を超える当社グループは、グローバルに展開した拠点網を活かし、世界各地域の経営環境や顧客ニーズの変化を的確に捉え、業績回復に全力で取り組んでまいります。

なお、通期見通しは、売上高730億円、営業利益21億円、経常利益19億円、当期純利益10億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ20億7千3百万円の減少となりました。自己資本比率は46.5%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が17億4千6百万円減少し、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が11億8百万円減少しました。流動負債では借入金の返済により短期借入金が4億2千万円減少し、固定負債では長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振替えたため、長期借入金が14億6千7百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、32億3千4百万円の収入となりました。

これは主として、仕入債務の減少額が9億2千7百万円あったものの、売上債権の減少額が17億2千1百万円、税金等調整前当期純利益が14億3千3百万円、減価償却費が21億6百万円等、資金の増加が資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、21億7千1百万円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得支出が25億8百万円、無形固定資産の取得支出等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、31億1千6百万円の支出となりました。

これは主として、借入金の返済支出が25億4百万円、配当金3億6千3百万円の支出等によるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費22億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億6千3百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率(%)	58.6	59.4	43.7	44.5	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	30.5	24.5	23.9	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.9	4.5	11.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	11.1	17.6	3.7	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。中間配当金と合わせて年間14円となります。また、次期につきましては、1株14円(中間7円、期末7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、自己資本当期純利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- 1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- ①伸ばすべき事業領域の明確化。
- ②パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- ③営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- ④国内外拠点の拡大、強化。
- ⑤外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 昨年10月、当社を経営管理機能の強化および経営効率化を目的とする持株会社と、これまで行っていた事業を承継する事業会社に分割し、併せて各事業をグローバルに統括し、各事業の運営責任を明確化するためにカンパニー制を導入しました。さらに、研究開発テーマの選択と集中を図り、研究開発実績を早期に事業化していくことを目的として、これまで事業部ごとに分散していた研究開発部門を統合した研究開発カンパニーとして新組織を発足させました。これらの新しい体制による基盤事業の強化はもとより、海外の成長市場を見据えた事業展開力の強化を図ってまいります。

2) 当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産する唯一のメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。

3) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは、あらゆる観点から革新的な「ものづくり」に挑み商品力の強化と生産革新に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2013年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,722	3,474,847
受取手形及び売掛金	18,650,875	17,542,313
商品及び製品	4,520,870	5,012,759
原材料及び貯蔵品	5,467,311	4,243,564
繰延税金資産	356,615	367,199
その他	1,883,682	2,498,038
貸倒引当金	△125,910	△122,895
流動資産合計	35,975,167	33,015,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,687,073	6,139,758
機械装置及び運搬具（純額）	3,871,846	4,386,356
土地	10,460,346	10,664,738
リース資産（純額）	166,979	198,485
建設仮勘定	815,340	558,935
その他（純額）	546,021	549,979
有形固定資産合計	21,547,607	22,498,254
無形固定資産		
顧客基盤	228,626	121,776
その他	738,663	761,053
無形固定資産合計	967,289	882,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544,449	3,620,607
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	19,047	8,452
繰延税金資産	382,309	286,362
その他	992,640	1,042,528
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,938,618	4,958,122
固定資産合計	27,453,516	28,339,207
資産合計	63,428,684	61,355,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2013年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,430	6,854,481
短期借入金	9,082,882	8,662,615
1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,736,782
リース債務	50,865	63,013
未払法人税等	656,859	648,634
繰延税金負債	2,319	53,182
役員賞与引当金	60,440	—
その他	3,811,157	3,766,110
流動負債合計	22,710,724	21,784,821
固定負債		
長期借入金	7,482,242	6,014,853
リース債務	581,385	651,919
繰延税金負債	434,530	530,504
長期預り保証金	1,065,469	934,589
退職給付引当金	886,915	868,477
役員退職慰労引当金	435,068	463,624
資産除去債務	45,439	46,052
その他	205,664	237,476
固定負債合計	11,136,715	9,747,496
負債合計	33,847,440	31,532,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,889,682	9,742,457
自己株式	△61,933	△61,998
株主資本合計	29,585,079	29,437,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,640	509,997
為替換算調整勘定	△1,560,538	△1,437,448
その他の包括利益累計額合計	△1,339,897	△927,450
少数株主持分	1,336,061	1,312,377
純資産合計	29,581,244	29,822,716
負債純資産合計	63,428,684	61,355,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	71,535,963	64,203,008
売上原価	57,370,230	51,858,790
売上総利益	14,165,733	12,344,218
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,480,376	2,473,170
役員賞与引当金繰入額	60,440	—
役員退職慰労引当金繰入額	42,621	42,786
退職給付費用	175,137	167,220
その他の人件費	650,536	676,236
運搬費	2,216,717	2,318,075
減価償却費	436,551	565,625
貸倒引当金繰入額	53,285	41,202
研究開発費	1,763,681	1,764,097
その他	3,172,130	3,719,196
販売費及び一般管理費合計	11,051,478	11,767,610
営業利益	3,114,255	576,607
営業外収益		
受取利息	47,501	43,135
受取配当金	54,469	53,790
不動産賃貸料	132,637	117,331
投資有価証券売却益	—	10,456
為替差益	—	932,666
持分法による投資利益	23,963	22,621
その他	181,942	169,110
営業外収益合計	440,514	1,349,112
営業外費用		
支払利息	459,509	369,502
支払手数料	231,861	31,583
為替差損	614,430	—
その他	89,668	103,061
営業外費用合計	1,395,470	504,146
経常利益	2,159,299	1,421,573
特別利益		
固定資産売却益	—	25,992
関係会社株式売却益	—	95,039
受取保険金	332,002	—
その他	9,097	—
特別利益合計	341,100	121,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)
特別損失		
減損損失	14,017	109,332
投資有価証券評価損	1,081	—
特別損失合計	15,099	109,332
税金等調整前当期純利益	2,485,300	1,433,272
法人税、住民税及び事業税	1,194,469	1,138,159
法人税等調整額	171,419	123,858
法人税等合計	1,365,889	1,262,018
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,411	171,254
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	107,661	△44,810
当期純利益	1,011,749	216,065

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,119,411	171,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,485	289,346
為替換算調整勘定	△385,060	225,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	10
その他の包括利益合計	△346,585	515,093
包括利益	772,825	686,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	655,550	628,511
少数株主に係る包括利益	117,275	57,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,012,951	10,012,951
当期末残高	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
当期首残高	9,744,379	9,744,379
当期末残高	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
当期首残高	9,267,175	9,889,682
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,011,749	216,065
当期変動額合計	622,506	△147,224
当期末残高	9,889,682	9,742,457
自己株式		
当期首残高	△61,735	△61,933
当期変動額		
自己株式の取得	△198	△65
当期変動額合計	△198	△65
当期末残高	△61,933	△61,998
株主資本合計		
当期首残高	28,962,771	29,585,079
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,011,749	216,065
自己株式の取得	△198	△65
当期変動額合計	622,308	△147,289
当期末残高	29,585,079	29,437,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	182,165	220,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,475	289,356
当期変動額合計	38,475	289,356
当期末残高	220,640	509,997
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,165,864	△1,560,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394,673	123,089
当期変動額合計	△394,673	123,089
当期末残高	△1,560,538	△1,437,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△983,698	△1,339,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,198	412,446
当期変動額合計	△356,198	412,446
当期末残高	△1,339,897	△927,450
少数株主持分		
当期首残高	1,334,233	1,336,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,828	△23,684
当期変動額合計	1,828	△23,684
当期末残高	1,336,061	1,312,377
純資産合計		
当期首残高	29,313,306	29,581,244
当期変動額		
剰余金の配当	△389,243	△363,289
当期純利益	1,011,749	216,065
自己株式の取得	△198	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354,370	388,762
当期変動額合計	267,937	241,472
当期末残高	29,581,244	29,822,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485,300	1,433,272
減価償却費	1,933,096	2,106,441
減損損失	14,017	109,332
のれん償却額	80,456	88,891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,470	△60,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,971	28,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,745	△12,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117,645	△23,898
受取利息及び受取配当金	△101,971	△96,925
支払利息	459,509	369,502
為替差損益 (△は益)	596,023	△924,747
持分法による投資損益 (△は益)	△23,963	△22,621
有形固定資産除却損	8,247	47,506
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,889	△22,461
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,081	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,802,957	1,721,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,062	1,325,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,181,703	△927,452
その他	73,323	△526,825
小計	2,909,527	4,612,358
利息及び配当金の受取額	110,214	108,948
利息の支払額	△446,871	△384,793
法人税等の支払額	△925,407	△1,102,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,463	3,234,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,966,501	△2,508,107
有形固定資産の売却による収入	9,626	59,283
無形固定資産の取得による支出	△168,786	△55,458
投資有価証券の取得による支出	△85,978	△331,716
投資有価証券の売却による収入	699,269	653,748
その他	△200,665	10,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,035	△2,171,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,683,899	△864,180
長期借入れによる収入	9,972,888	—
長期借入金の返済による支出	△2,186,292	△1,639,998
配当金の支払額	△389,243	△363,289
少数株主への配当金の支払額	△95,007	△54,713
リース債務の返済による支出	△40,079	△60,922
預り保証金の返還による支出	△53,271	△133,251
その他	△198	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,102	△3,116,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199,398	306,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△740,073	△1,747,382
現金及び現金同等物の期首残高	5,957,958	5,217,885
現金及び現金同等物の期末残高	5,217,885	3,470,503

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43,632千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の樹脂化製品事業のセグメント利益が15,600千円増加し、製紙用薬品事業のセグメント利益が7,138千円増加し、電子材料事業のセグメント利益が2,709千円増加し、その他のセグメント利益が18,183千円増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又はその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	22,415,474	13,234,505	4,738,878	29,803,551	70,192,411	1,355,440	71,547,851	△11,887	71,535,963
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,547	555,210	—	86,820	833,578	71,502	905,081	△905,081	—
計	22,607,022	13,789,716	4,738,878	29,890,372	71,025,989	1,426,942	72,452,932	△916,968	71,535,963
セグメント利益 又は損失(△)	1,598,674	805,064	42,722	△277,526	2,168,934	221,675	2,390,609	△231,309	2,159,299
減価償却費	756,046	597,228	197,903	273,098	1,824,275	112,690	1,936,966	△3,870	1,933,096
のれんの償却額	—	—	—	80,456	80,456	—	80,456	—	80,456
受取利息および 支払利息	△51,831	△27,027	△17,804	△40,154	△136,818	△28,035	△164,854	△247,154	△412,008
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	—	23,963	23,963

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額54,692千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△194,365千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,765千円等が含まれております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	20,543,289	12,419,303	4,366,583	25,296,566	62,625,742	1,597,206	64,222,949	△19,940	64,203,008
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,601	571,086	200	246,006	1,093,894	148,227	1,242,122	△1,242,122	—
計	20,819,891	12,990,389	4,366,783	25,542,572	63,719,637	1,745,434	65,465,071	△1,262,063	64,203,008
セグメント利益 又は損失(△)	172,448	816,994	155,254	△876,692	268,004	85,507	353,512	1,068,060	1,421,573
減価償却費	687,141	550,941	187,824	489,037	1,914,945	191,495	2,106,441	—	2,106,441
のれんの償却額	—	—	—	87,748	87,748	1,142	88,891	—	88,891
受取利息および 支払利息	△48,888	△16,516	△14,724	△18,474	△98,603	△19,920	△118,523	△207,843	△326,366
持分法投資損益	—	—	—	—	—	—	—	22,621	22,621

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△60,191千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益888,193千円、全社費用△90,681千円等が含まれております。
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは組織変更を契機に、業績管理区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「ローター」「その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額 1,088円48銭 1株当たり当期純利益金額 38円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,098円70銭 1株当たり当期純利益金額 8円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,011,749	216,065
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,011,749	216,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2013年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2013/3期		2014/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	13.0億円	22.9億円	10.0億円	20.0億円

2. 減価償却実施額

	2013/3期		2014/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	10.3億円	21.0億円	11.0億円	22.0億円

3. セグメント別売上高

	2013/3期		2014/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	106.9億円	205.4億円	105.0億円	220.3億円
製紙用薬品	60.4億円	124.1億円	70.2億円	143.4億円
電子材料	22.0億円	43.6億円	23.2億円	50.3億円
ローター	131.4億円	252.9億円	153.9億円	310.0億円
その他	8.4億円	15.9億円	7.9億円	15.4億円

4. 海外売上高

	2012/3期		2013/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	145.2億円	20.3%	123.8億円	19.3%
アジア	80.1億円	11.2%	78.4億円	12.2%
欧州他	162.0億円	22.7%	137.9億円	21.5%
合計	387.4億円	54.2%	340.1億円	53.0%